



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL <http://www.enomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 久嶋 光博 TEL 0554-62-5111
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,760	15.2	805	49.3	793	57.9	565	49.9
29年3月期第2四半期	9,337	△3.5	539	11.3	502	1.6	377	△19.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 423百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △495百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	94.25	93.86
29年3月期第2四半期	61.54	61.46

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	21,918	12,657	57.7	2,107.32
29年3月期	20,491	12,377	60.4	2,061.64

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,642百万円 29年3月期 12,369百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	0.7	1,300	4.8	1,320	0.5	950	1.4	158.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	6,139,360株	29年3月期	6,139,360株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	139,916株	29年3月期	139,468株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,999,588株	29年3月期2Q	6,129,076株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な輸出や雇用環境の改善による個人消費の回復にけん引され、引き続き成長基調が維持されております。また、2016年末以降の円安に後押しされた企業収益の増大の影響もあり、設備投資や冬季賞与等に関して増加が見通されております。

海外におきましては、アメリカ経済では8月に発生した大規模なハリケーン災害の影響により、一時的に鉱業や製造業を中心とした落ち込みが発生いたしました。年末に向けては災害復興需要なども見込まれるなど、全体的には回復基調にあります。ヨーロッパ経済においては、イギリスではEU離脱に伴う先行き不安感は依然として根強く、ポンド安を支えとしたインバウンド需要にも5月から6月にかけて発生したテロの影響から陰りが見えております。ユーロ圏全体では緩やかな成長基調を維持し、雇用環境の改善により個人消費が堅調に回復しております。中国経済においては、景気の過剰な加速の統制を目的とした、政府による投資抑制が開始された影響もあり減速感が表出している面もありますが、個人消費は引き続き好調に推移しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン用部品は中国メーカーの需要が依然として高水準を維持しており、北米メーカーの新規モデルも加わっております。また、自動車向け部品やIoTを支えるセンサー関連部品につきましても、市場は堅調に成長しております。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は107億6千万円(前年同四半期比15.2%増)、営業利益は8億5百万円(同49.3%増)、経常利益は7億9千3百万円(同57.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6千5百万円(同49.9%増)となりました。

製品群別の業績は次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車の電装化率の上昇と一部の民生用機器向け部品の需要が引き続き堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は39億9千8百万円(前年同四半期比13.3%増)となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け、照明向けが中心であります。LED市場の低価格化の影響から低価格モデルの受注が増加しました。その結果、当製品群の売上高は14億6千5百万円(同8.3%減)となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、スマートフォン向け部品が中心であり、中国メーカー向け部品の需要は引き続き高い水準で推移しており、北米メーカー製新規モデル向けの部品も加わりました。その結果、当製品群の売上高は49億7千3百万円(同26.5%増)となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億2千1百万円(同15.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ14億2千6百万円増加し、219億1千8百万円となりました。流動資産は、売上債権及び棚卸資産の増加により前期に比べ9億1千3百万円増加の108億7千6百万円となり、固定資産は、設備投資により増加したため、前期に比べ5億1千3百万円増加の110億4千2百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ11億4千7百万円増加し、92億6千1百万円となりました。これは主に仕入債務及び設備購入に係る未払金の増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により126億5千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は57.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成29年5月12日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,422,017	2,335,228
受取手形及び売掛金	4,719,290	5,436,084
商品及び製品	700,593	661,210
仕掛品	871,520	915,564
原材料及び貯蔵品	1,011,222	1,241,406
繰延税金資産	101,914	98,327
未収入金	102,255	116,507
その他	36,115	74,690
貸倒引当金	△2,084	△2,705
流動資産合計	9,962,845	10,876,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,878,572	8,923,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,900,169	△5,920,460
建物及び構築物(純額)	2,978,402	3,002,895
機械装置及び運搬具	12,417,790	12,580,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,431,878	△9,257,647
機械装置及び運搬具(純額)	2,985,911	3,322,664
工具、器具及び備品	3,456,109	3,407,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,154,765	△3,094,830
工具、器具及び備品(純額)	301,343	312,193
土地	2,877,609	2,877,609
建設仮勘定	33,653	156,349
有形固定資産合計	9,176,921	9,671,713
無形固定資産		
投資その他の資産	98,066	94,873
投資有価証券	821,855	833,987
退職給付に係る資産	161,731	154,653
繰延税金資産	69,527	69,456
その他	233,671	250,559
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	1,254,086	1,275,957
固定資産合計	10,529,074	11,042,544
資産合計	20,491,920	21,918,858

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,589,984	5,121,632
短期借入金	1,073,653	1,119,320
未払法人税等	144,507	124,868
賞与引当金	221,000	239,000
その他	882,772	1,246,117
流動負債合計	6,911,918	7,850,938
固定負債		
長期借入金	99,680	225,893
繰延税金負債	378,586	405,916
退職給付に係る負債	191,574	191,225
役員退職慰労引当金	112,876	110,076
その他	129,627	187,789
再評価に係る繰延税金負債	289,669	289,669
固定負債合計	1,202,013	1,410,571
負債合計	8,113,932	9,261,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	3,817,860	4,233,337
自己株式	△172,694	△173,258
株主資本合計	12,254,501	12,669,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,490	116,432
土地再評価差額金	△407,071	△407,071
為替換算調整勘定	442,040	276,469
退職給付に係る調整累計額	△18,360	△12,478
その他の包括利益累計額合計	115,099	△26,647
新株予約権	8,387	14,582
純資産合計	12,377,988	12,657,348
負債純資産合計	20,491,920	21,918,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,337,608	10,760,241
売上原価	7,846,520	8,854,968
売上総利益	1,491,088	1,905,272
販売費及び一般管理費	951,348	1,099,542
営業利益	539,739	805,729
営業外収益		
受取利息	3,533	2,441
受取配当金	3,517	3,640
受取賃貸料	35,159	30,059
その他	4,582	8,546
営業外収益合計	46,793	44,687
営業外費用		
支払利息	13,461	13,717
債権売却損	6,320	6,947
租税公課	4,949	4,114
為替差損	48,167	20,919
その他	10,779	10,745
営業外費用合計	83,678	56,444
経常利益	502,853	793,972
特別利益		
固定資産売却益	976	2,187
特別利益合計	976	2,187
特別損失		
固定資産売却損	3,034	20,966
固定資産除却損	6,179	17,445
特別損失合計	9,214	38,411
税金等調整前四半期純利益	494,615	757,748
法人税、住民税及び事業税	115,676	170,166
法人税等調整額	1,756	22,108
法人税等合計	117,432	192,274
四半期純利益	377,182	565,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,182	565,474

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	377,182	565,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,159	17,942
為替換算調整勘定	△889,382	△165,571
退職給付に係る調整額	6,173	5,882
その他の包括利益合計	△873,049	△141,746
四半期包括利益	△495,867	423,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△495,867	423,727
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	494,615	757,748
減価償却費	440,327	482,083
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,885	7,766
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8,203	9,679
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△2,800
受取利息及び受取配当金	△7,051	△6,082
支払利息	13,461	13,717
売上債権の増減額(△は増加)	△423,775	△824,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	192,806	△281,138
仕入債務の増減額(△は減少)	11,710	606,330
その他	53,941	126,316
小計	789,124	889,595
利息及び配当金の受取額	7,051	6,082
利息の支払額	△13,264	△13,600
法人税等の支払額	△132,264	△219,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,648	662,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△405,085	△750,115
有形固定資産の売却による収入	19,328	1,874
無形固定資産の取得による支出	△10,321	△11,899
投資有価証券の取得による支出	△4,541	△4,425
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△11,961	△11,961
その他	219	17,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,362	△759,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	54,777	69,000
長期借入れによる収入	—	302,207
長期借入金の返済による支出	△180,120	△174,329
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,744	△21,966
自己株式の取得による支出	△71	△564
配当金の支払額	△91,936	△149,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,094	24,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145,534	△14,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,343	△86,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,901	2,422,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,833,557	2,335,228

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。